

## 特集 | 関東大震災から101年目を迎えて

1923(大正12)年9月1日正午前に発生した大正関東地震は、相模トラフを震源とし、その規模はマグニチュード7.9を記録しました。この地震による大災害は「関東大震災」と呼ばれ、激しい揺れによる建物倒壊等の被害に加え、各地で被災した建物から出火、折からの強風により延焼し、東京や横浜では大火災に見舞われました。そのほか、津波や土砂崩れ・液状化等の様々な被害が広範囲で発生し、家屋被害は総計約37万棟に上り、死者・行方不明者は全体で10万5,000人、うち約9万人が焼死といわれます。

人々は災害に遭遇すると、その経験を糧に対策を講じ災害に備えます。大正の近代化の流れの中で発生した関東大震災は、防災対策のあり方を変えました。その後も日本各地で、最大震度7(相当)を記録する地震が複数回発生しています。中でも1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災では特に大きな災害が発生し、防災対策は見直され対応の強化が進められてきました。

都市計画では、緊急輸送路の確保や木造密集地域の改善等が重要です。建物には構造安全性に加え、入居者の安心や地震後の継続利用も求められます。地震直後には迅速で正確な避難の要否判断等が必要です。また、帰宅困難者発生への備えや避難所となる施設での対策も大切です。さらに、防災情報利活用に関する事前準備や防災教育の普及展開等、ソフト面での対応も重要となります。

関東大震災から101年目を迎えました。この機会に、切迫する大規模自然災害に対する具体的取組みについて、改めて考えてみたいと思います。